

委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	市民税課
委 託 業 務 名	令和6年度定額減税対応に関する市税業務システム改修業務
委 託 業 務 場 所	大津市御陵町
概 要	令和6年度税制改正により、令和6年度個人市民税・県民税について定額減税を実施することから、対応に必要となる市税業務システム改修作業を行う、また本市が実施している税証明のコンビニ交付サービスのサービス提供事業者向けに定額減税を反映したデータレイアウトを作成して連携させる作業を行う。
契 約 期 間	令和6年3月11日 から 令和6年6月10日 まで
契 約 年 月 日	令和6年3月11日
契 約 金 額	7,594,675円
契 約 の 相 手 方	[所在地] 大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 [名 称] 株式会社 日立システムズ 関西支社
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	本市で使用している市税業務システムは、開発業者である(株)日立システムズがソフトウェアの知的財産権を有しており、ソースコードを公開していないため、当該業者以外がシステム改修を行うことができないことから、当該業者と随意契約を行うもの。
根 拠 規 定	地方自治法施行令第167条の2第1項 (2) 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。 (5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。 (6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。 (7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

(注意) 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。

2 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号を根拠とする政策随意契約については、別途公表をしています。